



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長 (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	9,855	18.0	1,236	45.4	1,245	46.5	809	41.6
29年12月期第2四半期	8,350	20.1	850	52.3	850	60.1	571	67.2

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 814百万円(42.4%) 29年12月期第2四半期 572百万円(131.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	49.80	48.64
29年12月期第2四半期	35.14	34.38

(注) 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	12,161	9,117	74.8
29年12月期	11,483	8,586	74.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,095百万円 29年12月期 8,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00			
30年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,599	17.3	2,252	25.9	2,254	25.6	1,520	25.8	93.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	16,319,000株	29年12月期	16,278,000株
30年12月期2Q	102,794株	29年12月期	756株
30年12月期2Q	16,252,390株	29年12月期2Q	16,260,135株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかに回復していくと期待されております。世界経済においても、景気は緩やかに回復しておりますが、一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「進化への挑戦～第2章～」を本連結会計年度のスローガンに掲げ、お客様満足を徹底的に追求することでお客様・市場・時代のニーズを的確に捉え、事業の拡大と周辺ビジネスによる差別化、業界における圧倒的な地位の確立を図るべく積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,855百万円（前年同期比18.0%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて、継続的な原価効率改善活動及びA I（人工知能）及びR P A（ロボットによる業務自動化）の活用などによる業務効率化の取り組みにより営業利益は1,236百万円（前年同期比45.4%増）、経常利益は1,245百万円（前年同期比46.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は809百万円（前年同期比41.6%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

当社グループの報告セグメントは、「グローバルW i F i 事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

「グローバルW i F i 事業」

当第2四半期連結累計期間における旅行市場は、日本から海外への渡航者は878万人（前年同期比4.3%増）、訪日外国人は1,589万人（前年同期比15.6%）となりました（日本政府観光局の公表推計値）。特に、訪日外国人数は4月に単月として過去最高を記録するなど、同連結会計期間における各月全てで過去最高を記録しております。一方で、日本から海外への渡航者はゴールデンウィークに偏り、年間を通じてもっとも少ない四半期となっております。しかしながら季節変動の少ない出張等の法人需要の取り込みが奏功し、新規及びリピート利用のレンタル件数は順調に増加し、売上高は5,987百万円（前年同期比26.5%増）となりました。増収効果に加えて、原価効率とオペレーションコスト各収益性の向上施策の継続的取り組みにより収益性も向上し、セグメント利益は1,149百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

実施した収益性の向上施策は、以下のとおりとなります。

原価効率の改善

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善。〔通信料金の単価引下げ及び独自条件での契約等〕
- ・クラウド上でS I Mを管理する次世代型の通信技術を搭載したW i - F i ルーター（クラウドW i F i）の活用。〔W i - F i ルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・クラウドW i F iの出荷比率増加（2017年12月：約50%→2018年3月：約67%→6月：約78%）。〔W i - F i ルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・精度の高い受注予測。〔余剰在庫（通信回線含む）の削減〕

オペレーションの改善

- ・A I（人工知能）を活用したお問合せ対策。〔コールセンター費用の抑制〕
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）の稼働率向上、スマートエントリー（セルフレジK I O S K端末）の活用。〔オペレーションの自動化によるカウンターコストの低減、カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率向上〕
- ・新たに中部国際空港へスマートピックアップの設置（設置空港：羽田空港、成田空港、伊丹空港、関西国際空港、中部国際空港の計5空港）〔オペレーションの自動化によるカウンターコストの低減、カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率向上〕
- ・クラウドW i F iの活用。〔出荷オペレーションの省力化〕

海外渡航中の課題を解決したり、サービスの利便性向上、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充へ向けて以下の取り組みを進めております。

- ・通信規格4G-LTE（82→87の国と地域）及び大容量プラン等の提供エリア拡充。〔サービスの利便性向上〕
- ・渡航時に言語をサポートする音声翻訳機「i l i（イリー）」「POCKETALK（ポケットーク）」、渡航中不足しやすい充電を補うモバイルバッテリー、スーツケースのレンタル及びレンタル機器や携帯品の紛失や盗難などのトラブルを保証する安心補償パックなどのオプションサービスの拡充。〔サービスの利便性向上〕
- ・渡航のたびに必要なレンタル手配・受取返却手続きが不要となり、社内に常備の上ご利用頂ける「グローバルWi F i f o r B i z」の提供。〔サービスの利便性向上〕
- ・スマートピックアップ、スマートエントリー、及びスマートチェック（QRコードを活用し店頭でお客様が即時識別可能な受付カウンター）などを活用した店舗スマート化戦略、クラウドWi F i、データベースの連携による直前（カウンターの目前でも対応可能）でのWEB申込体制の構築。〔サービスの利便性向上〕

「情報通信サービス事業」

当第2四半期連結累計期間におきまして、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びCRMによる継続取引の積み上げ及びクロスセリングによる電力サービス「ハルエネでんき」の加入取次の獲得が引き続き好調に推移し、売上高は3,827百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は634百万円（前年同期比5.9%増）となりました。当事業におきまして、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、お客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

「その他」

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業、及び新規事業の探索・育成を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきまして、今後の更なる成長に向けて主に以下の取り組みを進めており売上高は40百万円（前年同期比58.5%増）、セグメント損失は67百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

- ・インバウンドビジネスに取り組み始める方へ、中国最大の生活サービスプラットフォーム「大衆点评」（注）の公式認証店舗登録及び公式広告サービスの販売を行うため、株式会社W i z（本社：東京都豊島区 代表取締役社長：山崎俊）と合弁会社で株式会社ビジョンアドを設立。
- ・中国・韓国最大クラスWi F i ルーターレンタル事業者グループとのメディア事業の連携。
- ・海外渡航時の空港送迎予約サービス取り次ぎ（世界150ヶ国500都市以上対応）及び国内（東京）でのゴルフ場送迎・役員送迎などビジネス・日常共にあらゆる移動を快適にする送迎サービス「プロドラ（P r o D r i v e r s）」の開始。

（注）「大衆点评」は、世界中の店舗情報と消費者によるレビューを掲載する中国最大の生活サービスプラットフォーム。日本を訪れる中国人F I T旅行者（海外個人旅行者）の半数近くが、旅行前に「大衆点评」のレビューを参考にしており、旅の途中の利用も含め、中国人にとって日本旅行の欠かせない情報。世界1,092以上の都市が登録されており、登録ユーザー数は約6億人、月間アクティブユーザーは約2.5億人（2017年11月現在）。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は12,161百万円(前連結会計年度末比677百万円増)となりました。

流動資産は、9,021百万円(前連結会計年度末比26百万円増)となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金が286百万円増加した一方で、現金及び預金が106百万円減少したことによるものです。

固定資産は、3,139百万円(前連結会計年度末比651百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が197百万円、無形固定資産が127百万円、投資その他の資産が336百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,044百万円(前連結会計年度末比146百万円増)となりました。

流動負債は、3,039百万円(前連結会計年度末比144百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が53百万円、未払法人税が55百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、4百万円(前連結会計年度末比1百万円増)となり、その主な要因は、長期借入金が3百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,117百万円(前連結会計年度末比530百万円増)となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を809百万円計上したことから利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得により309百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月9日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256,161	6,150,127
受取手形及び売掛金	1,485,256	1,771,461
商品	56,524	83,466
貯蔵品	7,527	7,593
その他	1,228,078	1,049,215
貸倒引当金	△38,081	△40,293
流動資産合計	8,995,466	9,021,571
固定資産		
有形固定資産	859,219	1,057,048
無形固定資産	590,749	717,878
投資その他の資産		
その他	1,060,452	1,394,570
貸倒引当金	△22,084	△29,722
投資その他の資産合計	1,038,367	1,364,847
固定資産合計	2,488,337	3,139,773
資産合計	11,483,804	12,161,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,611	858,240
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,004
未払法人税等	399,321	455,024
賞与引当金	220,353	183,677
短期解約返戻引当金	67,704	70,529
その他	1,400,658	1,470,489
流動負債合計	2,895,049	3,039,965
固定負債		
長期借入金	—	3,634
その他	2,429	649
固定負債合計	2,429	4,283
負債合計	2,897,479	3,044,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,376	2,357,790
資本剰余金	2,379,835	2,390,249
利益剰余金	3,787,538	4,596,936
自己株式	△1,721	△310,771
株主資本合計	8,513,029	9,034,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	37,506
繰延ヘッジ損益	18,786	4,933
為替換算調整勘定	33,165	19,108
その他の包括利益累計額合計	51,951	61,547
新株予約権	21,344	21,344
純資産合計	8,586,324	9,117,097
負債純資産合計	11,483,804	12,161,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,350,608	9,855,554
売上原価	3,499,085	4,036,357
売上総利益	4,851,523	5,819,197
販売費及び一般管理費	4,001,178	4,583,002
営業利益	850,344	1,236,195
営業外収益		
受取利息	272	232
受取配当金	1,500	1,502
為替差益	—	5,610
助成金収入	2,662	—
その他	2,119	3,066
営業外収益合計	6,554	10,412
営業外費用		
支払利息	536	185
為替差損	4,854	—
自己株式取得費用	—	782
その他	1,181	122
営業外費用合計	6,572	1,090
経常利益	850,326	1,245,516
特別損失		
固定資産売却損	—	67
固定資産除却損	111	339
投資有価証券評価損	4,874	9,669
特別損失合計	4,986	10,076
税金等調整前四半期純利益	845,340	1,235,439
法人税、住民税及び事業税	265,477	423,843
法人税等調整額	8,448	6,198
法人税等合計	273,925	430,041
四半期純利益	571,415	805,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	△4,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,415	809,398

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	571,415	805,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	37,506
繰延ヘッジ損益	△3,077	△13,853
為替換算調整勘定	4,074	△14,057
その他の包括利益合計	997	9,596
四半期包括利益	572,412	814,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572,412	818,994
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,732,725	3,592,259	8,324,984	25,623	8,350,608	—	8,350,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,732,725	3,592,259	8,324,984	25,623	8,350,608	—	8,350,608
セグメント利益又は損失(△)	737,584	599,088	1,336,673	△47,480	1,289,192	△438,848	850,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△438,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,987,643	3,827,286	9,814,929	40,624	9,855,554	—	9,855,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,987,643	3,827,286	9,814,929	40,624	9,855,554	—	9,855,554
セグメント利益又は損失(△)	1,149,403	634,244	1,783,648	△67,182	1,716,465	△480,270	1,236,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△480,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。